

平成22年8月2日

新城市長 穂積亮次 様

新城市総合計画市民委員会
会長 夏目 みゆき

新城市総合計画の進捗状況について(答申)

平成22年5月27日付、新企2・1・2で総合計画市民委員会(以下、「委員会」という。)に諮問のありました「新城市総合計画の進捗」につきましては、新城市総合計画(以下、「本計画」という。)平成21年度実施計画書に掲げた主な事務事業の成果測定及び評価結果について、また、平成23年度の実施計画書に掲げ優先的に実施すべき主な事務事業について、各担当課の出席を求め、事業の有効性や課題、進捗状況について意見交換を行いながら、審議を重ねて参りました。

基本構想に掲げたまちづくりの理念や行政経営の基本方針が、市政運営の指針として着実に定着し活用されるとともに、めざす将来像「市民がつなぐ 山の湊 創造都市」の実現に向けた各事業の進捗管理が各担当部局のマネジメントの基本に位置づけられることを切に願い、委員会での審議結果について、以下のとおり答申いたします。

記

1 平成21年度事務事業の成果測定及び評価について

事務事業評価は、市民に対して事業の成果や進捗状況を分かりやすく説明し、評価結果を事業の見直しや入れ替え、財政計画、予算編成との連動を達成させるための基幹的システムとして位置づけられ、昨年度に続き実施されました。

委員会では、昨年度の審議で、評価事業数が多く委員会としての責任を果たすことに不安を感じたため、今年度は昨年度の審議で見直しを指摘した事業を中心に40事業を抽出し、特に事業の進捗が施策の成果目標の達成にどれだけ結びついているのか(施策と事務事業の因果関係が説明できているか否か)を視点に審議を行いました。

- (1) 施策と事務事業の因果関係の妥当性を評価する基準である「有効性」の測定には、適切な成果指標の設定が不可欠ですが、指標として相応しくないものがいくつか見られました。また、指標ごとの最終達成年度及び数値目標が不明確なものが多く、単年ごとの数値目標そのものが適切であるかを判断できないものがありましたので、改善に努めてください。
- (2) 評価シートの「見直しの必要性」欄の記載が、担当者からの説明を聞いてはじめて内容が理解できるものや、指標の有効性が相応しくないと理解しているにも関わらず見直しがされていないものがありました。評価シートの公表は、市民に対して事業の有効性や課題、最終成果目標に対する進捗状況を説明するためのものであることを認識され、改善に努めてください。

- (3) 事務事業評価は、昨年度に続き試行措置として実施されましたが、市民に対する成果の説明や今後の事業展開に対する市民参加を考える場合、本格的な審議体制の確立が不可欠です。評価シートの精度の向上や評価結果の財政計画への反映とあわせ、行政が考える評価体制のあり方を市民に対して提案してください。
- (4) 事務事業評価の目的は、施策の成果目標に対する因果関係の妥当性の説明にありますが、施策ごとに掲げる「施策達成度指標及び目標値」の測定結果から、施策を構成する事務事業の有効性を測ることも必要です。市民満足度調査の結果を踏まえ、必要な事務事業の立案、実施方法・内容の見直しを行ってください。

2 平成 23 年度実施計画書に掲げ、優先的に実施すべき主な事務事業について

総合計画前期基本計画も 3 年目を迎え、平成 23 年度からは「中期基本計画」の期間に入ります。総合計画に掲げた将来像やまちづくりの基本理念の達成に向け、事務事業評価で明らかとなった課題や進捗度を踏まえ、中期基本計画の初年度に優先的に実施すべき主な事務事業について、以下のとおり検討されることを望みます。

(1) 市民自治社会創造

市民自治社会創造プロジェクトは、本計画の最重点プロジェクトであり、新たな公共が創る持続可能な地域社会の根幹を成す戦略ですが、めざす市民自治社会の姿や必要性について、市民の理解は充分といえません。事業の推進体制、市民への情報提供、市民同士の情報共有を精力的に進めてください。

【優先すべき主な事務事業】

地域内分権調査研究事業、自治基本条例研究事業、市職員地域担当制度、広報紙・ケーブルTV市政番組編成事業、市民活動推進事業、女性人材育成事業

【改善・留意点】

- ・地域自治組織のあり方の調査研究の内容、制度導入のスケジュールを市民に分かりやすく説明してください。また、市民自治を進める各施策・事業の進捗について、整合性が理解できる推進を心がけてください。
- ・市民同士の情報共有を進めるため、市広報紙、ケーブルTV番組のモニター制度の拡充に期待します。
- ・合併後の広域化により、老人クラブや子ども会など各種地域団体において、市団体への加入・出役に伴う負担増を理由に解散する事態が発生しています。市の一体化に逆行する憂慮すべき事態であり、実態の調査と地域自治の精神を尊重した対処をお願いします。

(2) 自立創造

潤い豊かな地域資源に囲まれた質の高い居住空間を創造するため、都市・生活基盤の整備の推進や産業振興を進めるとともに、郷土愛を育む豊かな学びを通じた地域文化の伝承、次世代人材育成を進められるよう期待します。

【優先すべき主な事務事業】

森づくりの推進（市民参加の推進）、鳥獣害対策事業、いじめ・不登校対策の推進、学校施設の充実、地域文化発掘・伝承事業

【改善・留意点】

- ・市の最大の資源である森林の活用方法を整理され、市民に広く提案してください。
- ・中心市街地の役割を整理され、必要な事業の立案・推進について市民の合意が得られるように努めてください。
- ・まちなみ情報センターの役割や活用方法について、市民を交えて検討されることを望みます。
- ・観光基本戦略の実行にあたっては、市民参加を基本に進められることを期待します。
- ・学校再編はまちづくりのあり方をも左右する全市的課題であるため、指針で示された地区に限らず、全市的な議論を心掛けてください。
- ・新城・作手の青年の家の果たす役割と利用動向、管理運営のあり方を再度検討されることを望みます。

(3) 安全・安心の暮らし創造

市民病院に代表される地域医療体制の整備をはじめ、少子・高齢社会を支える地域ケアシステムの確立や子育て支援、高齢者・障害者の社会参加の促進、市民を主体とした地域内相互扶助体制の整備を進めてください。また、大規模地震等に対する防災対策、交通安全・防犯対策等の充実により、安全・安心の地域社会の創造に努めてください。

【優先すべき主な事務事業】

市民病院の充実、助産所の開設、地域医療連携体制の整備、地域ケアシステムの充実、消防・防災設備の充実、公共バスの運行支援

【改善・留意点】

- ・市民病院改革に市民参加の機会を拡充され、「市民の安心を支える病院」を改めて市民同士が共有できるように努めてください。
- ・医師確保を引き続き最優先課題として進めてください。また、作手診療所の医師減員による地域の不安を解消されることを望みます。
- ・地域子育て事業の充実など、制度設計における地域の役割を明らかにすることに努め、部局を超えた子育て支援の充実を期待します。
- ・交通弱者への気配りなど、地域ニーズに応える公共バスの運行を心がけてください。
- ・市が進める要援護者の把握・台帳整備が、災害等発生時の実際の支援につながるよう、防災担当部局と福祉担当部局との更なる連携強化に努めてください。また、地域自治組織や支援組織を主体とした自助・共助による避難支援体制の整備や組織間の情報共有を早急に進めていただくことを望みます。

(4) 環境首都創造

地球温暖化をはじめとする地球規模での環境問題へ対処するために、啓発活動のほか、市民一人ひとりが参加できる活動を提案され、将来世代に誇れる持続可能な環境首都「山の湊」の創造に期待します。

【優先すべき主な事務事業】

地球温暖化防止活動の推進（エコオフィス）、環境市民活動の推進（エコアクション）、環境基本計画・アジェンダ 21 の推進（エコガバナンス）

【改善・留意点】

- ・地球環境問題を市民が自らの課題として認識できるよう、地域特徴を活かし、将来を見越した積極的な市民参加型事業の提案に努めてください。

(5) 行政経営編

①財政ビジョン【改善・留意点】

- ・毎年度の予算編成における部局内での検討に、前年度の事務事業評価の結果がどう反映されたか、市民は関心を寄せています。現在行われている組織目標や成果の公表に合わせ、評価を受けての事業見直しの結果を分かりやすく公表されることを望みます。
- ・財政の健全化と各部局内でのマネジメントを推進するために、一般財源の確保に引き続き努めてください。

②行政改革ビジョン【改善・留意点】

- ・事務事業評価システムの運用で明らかになった課題の解消に努めてください。
- ・市庁舎建設のあり方、スケジュール、総合支所の扱いなどを、効率性の追求と市民自治の推進の両面から充分検討してください。
- ・地元への移管や指定管理者制度の検証など、市施設の有効活用を市民を交えて進めてください。

③人材育成ビジョン【改善・留意点】

- ・職員の定員適正化に引き続き努めてください。
- ・人事評価制度、能力適性評価制度の活用など、職員の能力向上に努めてください。

④情報ビジョン【改善・留意点】

- ・情報基盤を活用した市政番組の充実、市民編集委員を交えた広報紙の充実に一層努めてください。
- ・行政への市民参加を推進するため、各種審議会や委員会等の設置・運営方法のルールを早期に設定されることを望みます。
- ・光ファイバー網の活用による携帯電話不感知エリアの解消、ケーブルTV加入率の向上など、設備の有効活用を期待します。

以上